

新聞逆コース論

和田洋一

今日、日本の逆コース的諸現象に不安と不愉快とを感じているのは、ひとり進歩的インテリゲンチヤと学生だけではない。感じ方の程度は異つてはいても、婦人をもふくめて相当広汎な層がこれに同調しているのである。軍人がいばり、食物が不足し、息子が赤紙で引つぱり出され、家が焼かれ、何が何だか分らないうちに戦争に負けていたというような時代が又まゝいもどつて来るのだからと、広汎な中間層は逆コースという言葉に何か薄気味の悪いものを感じ、頭をかしけている。彼等は逆コースにたいして意識的に抵抗運動を試みようとはせず、そればかりか、目の前に次々起つてくる逆コース的諸現象をなかばあきらめの気持で見送つてゐるかも知れない。しかし逆コース的諸現象が日本国民の多数によつて決して歓迎されていないこと、否そればかりか「逆コース」という言葉が今日何らか非難の意味をこめて用いられていることは確かである。逆コースの波にのつてゐるといふよりは、むしろ逆コースに日本の方向をむけることに協力してゐるように見える商業新聞すら、逆コースという言葉を使用する時にはやはり多小とも非難の意味をこめてゐるのである。

商業新聞そのものの逆コースについて語るといふ場合、人々はおそらく皇室記事がこの一二年目立つて大げさに扱われ出したことをまず思い浮べるであらう。最近の新聞が再軍備にたいして反対するが如くせざるが如くで、結局は養成の方向に世論をみちびきつつあること、一般に日本の民主化にたいする新聞の熱意がますます低下しつつある事實を想

い起す人もすくなくはないであろう。

しかし筆者がここで意図しているのは、そうした新聞内容、報道の仕方や論説の逆コース的傾向を指摘することにあるのではない。今日、一九五二年の十二月において、新聞がさまざまな点において戦前の状態にほとんど完全に逆もどりしてしまつた事実、その事実をまづ筆者は読者とともに眺めてみたいと思う。次に、戦後生まれた新聞、いわゆる新興紙がさんたんたる状態に追いこめられ、一方大新聞、特に三大新聞が独占的地位を確保するにいたつたという点、言葉をかえて言えば、占領軍が日本新聞界の民主化のために地方新聞の育成という政策をとつたが、その努力が今や全く水泡にきしたという点、その点を特に問題にしてみよう。そして最後に、こうした逆もどりの現象を、いくらかの非難をこめて、逆コースと呼ぶことが当を得ているかどうかについてすこしばかり意見をのべてみたいと筆者は願つてゐるのである。

戦前の状態への逆もどりと言つてももちろん何もかも悪いことばかりではない。朝刊夕刊二頁、時にはタブロイド型にまでやせ細つた新聞が、昨今ほほ太平洋戦争直前の状態にもどつて、朝刊八頁夕刊四頁の所まで回復したという点、そのこと自身は慶賀すべき現象であつても悲しむべき現象ではないだろう。この増頁の現象をもつて日本の生産力の回復の一つのあらわれと見て慶賀するのも結構であるが、しかしこれをもつて日本の新聞社の読者サービスへの熱意のあらわれという風に解するのは、すこしおめでたすぎると言わねばならない。

大新聞が増頁を断行する。そして地方版を一そう充実する。そうすると中新聞はこれに対抗するためにやはり増頁を断行せざるを得なくなる。表面は読者にサービスするためと称しているが、内側をのぞいてみると火の車である。大新聞は比較的かんたんに輪転機を三台四台と増設するが、中新聞は無理算段してやつと一台増設する。小新聞はそうなるとぼんやりしておられず泣きの涙でこれまた増頁を断行する。もちろん赤字かくごである。広告収入について言えば、広告主の側はそれぞれ広告費の予算をもつていて、新聞の広告スペースが急に二倍になり三倍になつたからと言つて新

聞社側の要求においそれと応じるわけにはゆかない。血みどろの広告争奪戦は必至であり、その場合大新聞の有利、小新聞の不利は言うまでもない。

大新聞はたつた二頁では国の内外の重要ニュースあるいは解説をとらうてもり切ることにはできないし、娯楽面も学芸らんもつとふやして読者にサービスしたいと思う。そして用紙事情の好転を機会に四頁・六頁・八頁とふやして行く。その結果中小新聞が御つきあいをさせられ、無理算段をさせられ大變御氣の毒なことであるという風に局外者が観察するならば、これまたおめでたいと言わねばならない。中小新聞が困るのは、大新聞の増頁の結果ではなくて、実は目的らしいからである。

大新聞は中小新聞、特に新興新聞に今まで読者を「あずけていた」と称している。あずけていたものは何時かは取りかえさなくてはならないし、講和も発効したのだからこのさい取りかえそうというわけである。

占領軍の下では新聞はすべて発行部数を勝手にふやすということができなかった。朝日毎日、東京大阪あわせてそれぞれ三百五十万前後、読売は百七十万という新聞用紙割当委員会が割りあててくれた枚数以上は絶対どうにもならなかつた。三つのジャイアントはのびようとしてびることができず、夕刊を発行することも許されず、そのすきに各地に新興紙、特に新興夕刊が小さな羽をひろげた。朝毎読というような全国的規模の大新聞が心をついにすれば、かんとんに日本の世論の方向を決定することができるというような、そのような事態を当初の占領軍は好ましからぬものと見た。日本の民主化のためには、これら全国紙が日本の言論を独占することのないよう、各地方に有力な新聞を育てあげねばならないし、そのためには全国紙ないし大新聞ののびようとする力を占領軍の至上権によつて抑えつけねばならない。そのような見解と方針の下に占領軍当初の新聞政策は実行にうつされた。しかし日本が資本主義国家である限りのびる可能性をもっている大企業を上から何時までも抑えつけているということは何といつても困難なことであり、それに占領軍は日本の民主化、新聞界の民主化にたいする熱意を急速に失つていつたので、大新聞は腕をやくして機会を待

つこととなつた。やがて占領軍の統制はゆるみ、講和の日がきた。今までやむを得ぬ事情の下によそ様の新聞にあずけておいた読者をこのさいかえしてもらおう。かえしてくれといつても相手がおとなしくかえすわけではないから実力でとるかえそう、その実力の發揮が今大新聞の増頁政策という形であらわれているらしいのである。従つて大新聞によつてがたがたにゆさぶられている新興新聞、増頁策の直接の被害者としてあえいでいる中小新聞にとつては、新聞の頁数が十年前の状態にまでもどつたからといつて、慶賀する気持にはさらさらなれないのである。

今、大新聞は講和の日まで腕をやくしてじつと機会を待つていたような言い方をしたが、この言い方はやはり訂正されねばならない。新聞販売競争の無風状態は一九五〇年とともに終り、地方の新興紙は占領軍に育成されているからといつてもはや何時までも安閑としておられなくなつた。この年の夏、朝鮮に戦亂がはじまり、占領軍は思想的に好ましくない日本ジンジャーリスト約七百名の追放を断乎として行わしめたが、新聞社がヤミ紙を使用しはじめたことにはたいしては断乎たる処置をとらなかつた。というよりはヤミ紙を使用しても大目に見てもらえそうな顔色を見てとつて日本の新聞社がごそごそやり出したという方が適切であつたかも知れない。正式割当十萬部、ヤミ紙発行部数十五萬部、あわせて二十五萬部わが社は刷つていますというようなことを社内の者が社外の者になかば公然と言つていたのはこの時期である。更にこの秋、朝刊紙の夕刊発行が黙認され、新興夕刊紙のトウアンの夢は破れた。占領軍によつて朝刊紙と夕刊紙の発行はそれぞれ別々とされたのが、四年とたないうちに旧の状態に逆もどりはしたわけである。しかしアメリカ人たちがつて日本人は、朝刊を發行する新聞社が同時に夕刊を發行するということになれていたので、この逆もどりを怪しからん逆コースという風には受けとらなかつた。

一九五一年の十一月には、朝毎読はセット制を強行し、これらの大新聞の朝刊を読む者は否応なしに夕刊をも購読させられることとなつた。これも逆もどりの一つであり、読者は選たくの自由を主張してある程度抵抗したが、結局はおしきられ、京阪神の新興夕刊紙はこのため月極め購読者の半数近く、あるものは半数以上を失うこととなつた。

一九五二年九月、朝毎読が共同声明を發して社団法人共同通信社から脱退する態度を明らかにしたことは、中小新聞をすくなくからずしけした事件であり、中小新聞の社長や重役の中には大いに敵がい心ないし闘争心をあふられた人もあつたようだ。かつての同盟通信社のように、政府の補助金によりかかつて経営してゆくのではなく、日本中の大小すべての日刊新聞社とNHKが分に応じた負担金を出してもりたててゆくことになつた日本唯一の通信社としての共同通信社、その共同通信社にたいして朝毎読は今後もう負担金を払わない態度を明らかにしたのである。三社としては海外の重要都市にそれぞれ自社の特派員を送つてゐるわけだし、国内の通信網も一応完備してゐるので共同にたよる必要はほとんどなく、(もつとも読売は関西にしつかりした通信網をもつていなかつたので、共同とたもとを分つと共に大阪読売を設立せざるを得なくなつた) 事実日常、紙面の製作にあつて共同種はほとんど使つていない、それなのに多額の負担金を払つてゐるのは合理的でないから手をひかしてもらうということなのである。共同通信の予算収入は年八億八千万円、その二十五パーセントは朝毎読の負担金であつたから、三社が脱退すれば、この二十五パーセントは当然他の新聞社の肩の上にかかつてくることとなる。三社以外の新聞がこの措置にたいしてふんがいし、闘争心をあふられたことは想像にかたくないが、常日ごろたがいにしをげすつて争つてゐる三大紙が、全国の中小新聞にたいする場合となると歩調をそろえたということも記憶されなくてはならない。

又これと相ついで大阪では朝毎が朝刊八頁夕刊四頁制をとつたため、近畿各地の中小新聞はただちにこれにならわざるを得なくなつた。そこへ大阪読売の出現があり、販売に關して大阪読売は共同販売店をあらたに設けるといふ態度を明らかにしたため、これがきつかけとなつて、一九四一年以来の新聞共販制は近畿地方においてついに破れ、共販から専売への逆もどりがここに実現するにいたつた。小新聞は自分自身の販売店をもつことができないので、大新聞、もしくは専売店をもつ中新聞におぼさつて配布してもらふということになつた。一九四一年新聞の共販制がいよいよしかれるというさいに、地方紙、小新聞はこれを歓迎し、全国紙、大新聞はこれに反対した当時の事情をわれわれは今思い出

すのであるが、地方紙、小新聞、新興紙は今日占領軍のあたたかい育成の手からは完全にはなされて、全くふんだけりつたりの状態にのびやられてしまった。これらの新聞は占領軍の育成下にあつて前途に種々の不安を感じていたわけだが、それらの不安は一つ一つ実現し、この度の共販制の実施によつて、近畿地方ではもうこれ以上条件が悪化することはないという所まで来てしまつたのである。

新聞販売の競争が今後次第にはけしくなつてゆく見通しは当然たつわけで、購読者であるわれわれは今後各社からプロ野球の招待券だとか、色刷りのカレンダーだとか地図だとか色々サーピスをしてもらふことになるだろうが、同時にわれわれは今後自分のとつている新聞以外の販売店から度々購読の勧誘を受けなければならぬだろう。また新聞代を支払う場合にも筆者のように六つの日刊新聞をとつている者は、今後は六人の集金人に別々に支払いをせねばならなくなる。新聞社は新聞社で、専売店を新たに設けるにさいして目から火が出るほどの失費を要するわけだが、考えてみれば、その大部分は何時かはわれわれ購読者が負担させられるわけである。専売制とともに、販売関係者は今後大いに仕事の張り合いを感じるかも知れないが、そのことによつて新聞の紙面が今よりよくなることも期待できず、専売制への復帰がすくなくとも読者大衆のためを考へての措置でないことは明らかで、一向に有りがたくない逆もどりである。

それから新聞の興味についてであるが、皇室記事の逆コースぶりは心ある者を鬱鬱せしめている。朝刊が八頁になるとともに、スポーツが完全に一頁をしめるにいたつたことも特筆されねばならない。戦前、朝刊が十二頁、十六頁の時でもスポーツが毎日一頁をしめるということは決してなかつた。おそらくアメリカの新聞の影響であろうが、スポーツ記事の優遇ぶりはもはや単なる逆もどり以上である。一九五二年十二月以後の日本の運動選手は大いに恵まれていると言わなければならない。

最後にもう一つ、新聞社の労働組合について一言のべておこう。過去において新聞社内ので空気が想像以上に封建的であり、編集局長や各部長が親分としてふるまつていたことは、或る程度知られているが、終戦後はどの新聞社にも労働

組合が設けられた。そして民主化のための闘争も当初は、ずい分はけしく行われた。一九四六年二月に結成された日本新聞通信放送労働組合は、更に産別の結成にさいしても主導的な役割を演じ、花々しいひと時をもつたが、しかし長くはつづかず、日本民主化の後退とともに呆気なく腰くだけとなつて新聞人のぜい弱さをいかんなく示した。ことに一九五〇年夏のレッド・パージによつて全新聞労組の有力メンバーが失われてからは、その弱体ぶりは一そう著しいものとなつた。しかし弱体ながらも組合の組織は大部分の新聞社にはまだのこつてゐる。これを無視することはできない。組合など全く存在していなかつた戦前の状態にまで新聞は逆もどりしてゐないのである。

以上、大ざつばながら、日本の新聞が、終戦後七年目に、占領軍からあたえられた枠、戦前の国内の統制から完全に脱却して、旧の自由競争の姿に舞いもどつた点、その他労働組合という例外はあるにしても、何もかもがあとへあとへともどつた点をかいつまんでのべた。しかしここで大切なことは自由競争の時代にもどつたといつても、その自由は實は大新聞だけの自由であるということである。新聞界の無風状態の時代は今や去つて、食うか食われるかのけしい自由競争の時代がはじまつたと言うけれども、食うのは大新聞であり、食われるのは小新聞にきまつてゐるということである。

大新聞が値段をあげないまま増頁を断行した時、小新聞は増頁を断行しない自由をもはやもたない。小新聞はまた三大新聞のように共同通信から脱退する自由をもたない。何故かなら、小新聞は通信網が手うすであり共同にたよらずしては紙面の編集ができないのである。大きな朝刊紙が夕刊紙を發行する自由をもつと同時に小さな夕刊紙も朝刊紙を發行する自由をあたえられたのだから、対抗して大いにやれと言つてもそれは無理である。新興夕刊紙としては大新聞に食われる自由があるだけで、今はただ不徹底な占領軍の育成政策をうらむばかりであらう。

朝日、毎日、読売というような古くから国民になじまれている名前の新聞社、その新聞社が占領軍によつてぶつつぶされなかつたということ、同じ敗戦国でもドイツではナチ時代の新聞社が全部消滅して、全部新しく出直したのに、朝

日、毎日、読売という名前も、建物もそのままのことたということが、これら三大紙の独占的支配を一そう容易にしたことは明白である。大資本をもつたし、せとまだまだ十分に親しまれていない小資本の新聞との自由競争、その結果はもちろん大新聞がますますさかえ、小新聞がますますいじけることになる。大正や昭和のはじめ頃の新聞記者の生活についてよく知らない学生諸君のために一つだけ例をあけよう。当時、朝日や毎日の若い記者は月に百円ないし九十円ぐらゐのサラリーをもらつて最低生活を保証されていたが、京都の二つの新聞、日出と京日の記者は三十円とか廿五円という絶対食えないサラリーしかもらつていなかった。これは記者をだらくせしめずにはおかない条件であつたわけだが、人口百万の京都市を代表する両新聞の記者は、朝毎の記者を特等席にすわつている人の如く感じつつ、みじめな生活をつづけていたのである。戦後、労働組合が誕生するとともに、新聞記者の待遇も改善され、新興紙の中でも夕刊京都などは給与に關しては一時朝日につぐなどと称していた。それが再び逆転して大阪の大新聞のみが隆々とさかえ、京阪神の中小新聞、特に新興紙がかつての日出、京日のレヴェルにまで低下するとすれば、われわれとして眼をおうわすにはいられないような暗たんたる気持ちにおちいるわけであるが、弱肉強食、資本主義の社会であるかぎり、これはいたし方がないのであるか。占領軍の政策は日本の民主化を意圖するかぎりにおいて正しかつたとしても、大新聞ののびる可能性を権力で抑えつけ、一方において地方に新しい新聞を育成しようとしたことは、結局低きにつく水の流れをおしとどめようとするような、一時は成功しても長つづきのしない無謀な企てだつたのだろうか。

終戦の翌年、一九四六年の春、ちようど日本では占領軍当局の示唆とけきれいによつて、全国各地に新しい新聞がぞくぞく生まれようとしていた頃、アメリカの有力な評論家モリス・アーンスト (Morris L. Ernst) が「第一の自由」という書物を發表した。彼はこの中で日本について何も書いてはなないが、彼の理論は日本にいる占領軍当局の新聞政策に何らかの影響をあたえたという風に想像できないこともないし、又かりにそういうことがなかつたとしても、彼の主張する方向と、占領軍のとつた新聞政策の方向とは大たい同一であつたと言つて差しつかえない。

「第一の自由」とはルーズヴェルト大統領が一九四一年議会で四つの絶対最高の自由について語り、「その第一は、世界中いたるところにおける言論、表現の自由である」といつたその自由をさしている。アーンストは序文の冒頭で次のように述べてゐる。

「世界の平和は人間相互の理解にかかつてゐる。そして人間相互の理解は、全地上における映画、ラジオ、印刷された言葉の自由な交流にかかつてゐる」

所がアーンストによれば、この自由な交流は今アメリカ国内では日に日に阻害されつつあり、それはアメリカ民主主義の危機であり、世界平和をおびやかしている。映画、ラジオ、出版の三つの産業における少数ジャイアנטの独占的支配が今やアメリカ国民の言論、表現の自由、ルーズヴェルトの説いた第一の自由を圧殺しようとしている。アーンストはこのような潮流にたいして戦おうとしたのである。彼は序文の中で「人類の歴史は自由のための誇りにみちた假しやくない闘争である」とのべ、自らその戦士としての気がまをを示している。

三つのコミュニケーション・メディアのうちもつとも重要なものはやはり出版であろう。そしてその出版の中でも重要なのは新聞、特に日刊新聞であることは言うまでもない。アメリカの民主主義を身をもつてようごしようとするアーンストを不安にさせてゐるのは、新聞の数が次第に減少してゆく事実、一人の新聞社主が次第に多くの新聞を所有してゆく傾向、従つて不在社主の傾向がますます強くなつてゆくこと、その結果意見のことなつた新聞が相互に争ひ競う可能性がますますなくなつてゆくという事態である。

アメリカの日刊新聞の数は十八世紀末以来増加の一路をたどり、二十世紀のはじめ一九〇九年に二六〇〇にまで達した。しかしこれがピークであつて、それ以後一九二〇年には二三二四に減り、三〇年には二二一九に減り、四〇年には一九九八にまで減つた。（アーンストが「第一の自由」を発表したその翌年一九四七年には更に一七七〇にまで減り、一九五〇年には正確な数字ではないがほぼ一七四〇前後に減じたと推定される）大新聞の小新聞併合、二つの小新聞の

合同、その他形は色々あるであろうが、新聞の数がじりじり減つてゆくという事実、更に独立したように見えている二つもしくはそれ以上の数の新聞が実は一人の所主者にぞくしていて、同一の意見しか表明しないという事実、アーンストはアメリカの日刊新聞の四分の一は社主不在だとのべているが、そうしたことのために、読者は色々ちがつた意見を参考にして判断するといふことができなくなつてきている。ワン・ペーパー・タウンが次第にふえ、二つ以上たがいに競争する新聞をもつている都市は、アメリカ全体でわずかに百十七しかのこつていない。こんなことでアメリカ合衆国の或いは地方の政治の民主的運営をどうして期待することができようとアーンストは慨歎する。

レーセ・フェール（放任主義）は徒らに大企業の特権を強化するばかりである。しかしこのような傾向、このような潮流は阻止されねばならないし阻止することは可能である。「第一の自由」の最後の章は「我々はこの流れを変えることができる」We can turn the tide と名付けられている。流れを変える方法は国会による各種の立法措置である。アメリカ国会は過去において、一つの企業があまりにも大きくなることを妨ぐ措置をとつてきたし、アンチ・トラスト法をも制定した。それらは時には成功し、時には企業者側の反撃によつてくずれた。しかし国会は新聞、ラジオ、映画の巨人たちの独占にたいして今こそ「大胆にかつすみやかに」措置を講じなければならぬ。さもなければアメリカの言論の自由、アメリカのデモクラシーは失われるであろう、とアーンストは力説する。

アーンストの主張していることは要するに言論の自由のために新聞界、出版界、映画界等の中小企業を守れ、守るための法律を作れということだ、という風に言つてしまえば分りはいいかもしれない。言論界は一つの意見によつて統一さるべきではなく、色々ちがつた意見が共存していてそれらが互いに戦つていなければならぬという彼の主張も、西欧的民主主義の常識として一応何人も異存はないであろう。しかし一つの都市に二つ三つの新聞があるかぎり民主主義は安全だが、一つになれば危険だといふ彼の考え方はわれわれ日本人にはもう一つ分らない。

これは第一には、日本では地方の小新聞にあまり期待がかけられていない、或いは地方新聞だけにたよるといふ傾向

がすくないことからきていると思う。例えば地方の読者は、朝毎読のような全国紙、あるいは中部、西日本等地方の大新聞のうちどれか一つをえらんで取り、それ以外に地元新聞をなかばつけたりとどるといふようなことが多く、地元新聞が今まで三つあるいは二つあつたのが一つになつてしまつたからといつてそれほどおどろかないということ、第二には明治時代の論説はなやかなりし頃とちがつて、近頃はどの新聞も似たりよつたりで、AとBとが全くちがつた見解を示すというようなことが稀であること、第三に全国的な大新聞は常に保守的であり、独占資本の利益に奉仕し、地方の小新聞は常に進歩的であり、人民大衆の利益に奉仕するかといふと必ずしもそうではなく、むしろ逆な場合もあり、要するに日本の地方読者は地方新聞をもちたててゆこうといふ気持がはじめからなく、アーンストがむきになつて説いていることがふにおちないのである。

しかしそうだからといつてわれわれはアーンストの主張を冷淡に聞きながすことはできない。否アーンストの主張に耳をかたむけているうちに、われわれは日本の国会の新聞にたいする無為無策、新聞の逆もどり、逆コースにたいするレーゼ・フェールのはなはだしさを今更ながら強く感じるのである。否、今日の独立国会内の保守勢力は独占禁止法を骨抜きにする方向に強かうごいているのである。大新聞が独占資本の利益を代表し反人民的であり、小新聞が人民の利益のために常に戦つているのであれば問題はかんたんで、占領軍の育成からはなれた小新聞が大新聞によつていためつけられているのは逆コース以外の何ものでもないと言えよう。しかし先にものべたように大新聞の中にはある程度の進歩性をもち、大きな政治的圧力にたいして徹底的ではなくとも、中小新聞のなし得ない抵抗を示すものもあり、一方中小新聞の多くがきげんとして民主的自由を守る気がまえをもつていない、外からの圧力に抗して日本国民の利益に奉仕しようとしていないというのがむしろ現実であり、ここにわれわれが今日の逆もどり現象にたいして非難をこめて逆コースと呼び得ない理由があるのである。